

建設業「徒弟制度限界、短期育成を」

2025年大阪・関西万博で韓国パビリオンの施工を受注した不動産開発会社、リバー産業（大阪府岸和田市）の河啓一社長（86）が産経新聞のインタビューに応じ、建設業界で深刻化する人手不足について「何でもできる人材をじっくり育てる伝統的な手法は限界だ」と指摘した。写真。

韓国館受注のリバー産業社長

その上で、「特定の技能を短期間で教えて戦力化することが必要」とし、外国人の給料などの待遇を日本人並みに引き上げ、働きがいのある労働環境をつくることが急務との認識を示した。



建設現場で技術を本格的に習得するには10年以上かかる
とされ、親方・弟子の人間関係に基づく「徒弟制度」が受け継がれてきた。

河氏は「徒弟制度は、少子化と若者気質の変化で（人材が定着せず）時代に合わなくなっている。特定の技術を半年か1年で教え、戦力化しないと間に合わない」と言及し、外国人の活用が不可欠とした。

リバー産業は協会のグループで年末、日本人、外国人を問わず優秀な人材を表彰し、研修や教育に注力。一方、社宅や寮を安価で提供する協力会社もあり、外国人を尊重する意識が浸透している。ベトナムなどの東南アジア出身者が多く、「1割ぐらいは外国人が入っている現場もある」としている。（牛島要平）